

中国・環境政策の現状 下

# 「生態文明」掲げエコ経済促進

中国では今、「生態文明」という言葉が、経済を含めたあらゆる政策推進のキーワードになりつつある。環境に配慮した新しい経済成長の姿を意味する政府のスローガンで、農村の自然環境を生かしたエコツーリズムなどで地域の発展を試みるケースも出てきた。



浙江省安吉県の「生態文明村」横山埠村では、豊かな自然を生かして観光客を誘致しようと、村営観光果樹園の建設が進む—9月17日浙江省作成の小学生向け生態文明読本。各校の授業で使われている



上海の西、浙江省北部にある安吉県横山埠村は、人口1500人の静かな村だ。9月下旬、役場近くで、村営の観光果樹園の建設が進んでいた。村職員陳麗莎さんは「ここは自然が豊かな地域。自然という地元の資源を生かした事業を進めています」と話した。竹加工や茶の栽培が主な産業の村は、「環境と経済のバランスが取れた地域」として「生態文明村」と位置づけられている。

国の「生態県」に指定されている安吉県内には「生態文明村」が160以上ある。安吉県が環境政策に力を入れ始めたのは1998年、税収の3分の1を占めていた公営の製紙工場を廃業させたのがきっかけだった。当時、工場からの廃水で県内の川の水質が悪化し、魚が確認できなくなった水域であった。県環境保護局の王明局長は「環境を犠牲にして経済発展は無理だと認識した」と、廃業を命じた理由を話す。

だが、環境保護一辺倒になっただけではない。王局長は、県が目指す生態文明の最初の柱として「強いエコ経済を挙げる。豊富な竹資源を生かした家具製造業や観光を強化。昨年、県内総生産は、5年前の約2倍の245億元(約4000億円)で、高い経済成長率を維持しているという。県は年予算の約5%を生態文明建設関連事業に充て、道路や汚水処理施設などを整備し、住民の利便性向上も図る。「金がなければ環境保護はできない。農村の良い資源を金に換え、その金で環境を維持する仕組みを作る」。王局長は強調する。

●党挙げて施策推進  
地球環境戦略研究機関(神奈川県葉山町)の金振研究員によると、生態都市や生態県に認定されるには、緑化率や大気・水質汚濁の程度から、住民の平均年収、農村部の衛生トイレ普及率、県内総生産当たりの環境保護投資額まで約30に及ぶ項目での審査がある。

●党挙げて施策推進  
住環境の質向上を目的とした環境配慮型の「生態都市」建設を目指す政策は、96年に既に始まっていたが、国づくりのキーワードとして「生態文明」が前面に打ち出されるようになったのは、昨年11月の第18回中国共産党大会での当時の胡錦濤総書記(国家主席)

「この決定で生態文明に関係する各施策の推進に弾みがつくことは間違いない。一方で、地方政府のトップは成長と環境保護の両面で評価されるようになり、より厳しいプレッシャーにさらされている」と指摘する。

●新たな日中協力も  
生態文明がクローズアップされる中で、新たな日中協力の可能性も生まれつつある。長江下流に位置する江蘇省鎮江市で「生態ニューシティ」建設を目指すプロジェクトが、日中の産官学連携で動き始めている。

これらの項目は、国が示す地域づくりの方向性でもある。達成の程度は中央政府からの補助金や幹部の人事評価に影響する。環境基準をクリアできず、生態文明建設の足を引っ張るような汚染源の企業に対しては、操業停止させたり、設備を更新させたりする場合もある。経済成長を進めながら、環境規制を強めて企業活動をコントロールするさじ加減が、地方政府担当者に求められる。

●新たな日中協力も  
プロシエクト総括の周牧之・東京経済大教授は「うまくいけば、日本企業に中国でのビジネス展開などの面でメリットがある。中国にとっても他の国とは違う日本の技術やプロジェクトの進め方を知る機会になる」と話す。

【大場あい、写真も】